

報道関係者各位 (計2枚)

2017年4月6日
株式会社インフォマート

～中小企業の生産性向上を支援、最大100万円補助～
「BtoBプラットフォーム」が
経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金対象ITツールに認定

株式会社インフォマート（本社：東京都港区、代表取締役社長：米多比 昌治、以下「当社」）は、経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入支援事業」（以下、「IT導入補助金」）において、「IT導入支援事業者」として採択され、当社が提供する「BtoBプラットフォーム」が補助金対象のITツールとして認定されました。

【概要】

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助することで、導入企業の中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図ることを目的としています。サービス導入費（初期費用+初年度システム利用料+導入支援費用など）の合計3分の2以内（上限額は100万円、下限額は20万円）が補助されます。

当社は、この制度により、「BtoBプラットフォーム」を導入する際の費用面でのハードルを下げ、中小企業・小規模事業者等が容易に導入できるようにします。これにより、事業者の業務効率化、時間短縮、コスト削減による生産性向上を実現し、売上拡大、ペーパーレス化につなげます。さらに、日本の企業、社会全体の生産性向上に貢献します。

補助対象事業者：中小企業者事業者など資本金、従業員数などで条件が定められています。

詳細は公募要領をご覧ください。

申請期間：2017年3月31日（金）～6月30日（金）17時まで

公募要領：https://www.it-hojo.jp/doc/pdf/application_guidelines.pdf

【IT導入補助金対象として認定されたサービス】

- ・「BtoBプラットフォーム 請求書」(https://www.infomart.co.jp/seikyu/?pr_20170406)
- ・「BtoBプラットフォーム 受発注」(http://www.foodsinfomartsystem.com/index.asp?pr_20170406)
- ・「BtoBプラットフォーム 規格書」(http://www.kikaku-s.com/index.asp?pr_20170406)

【 IT 導入補助金とは 】

国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、生産性の向上に資する要素として「ITの利活用」を設定した上で、こうしたITツール(ソフトウェア、サービス等)のサービスを導入しようとする事業者に対して、その事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者の経営力向上を図ることを目的としています。この際、補助対象となる中小事業者等の申請をとりまとめ、ビジネスプロセスを抜本的に効率化すべく、単体機能でのITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入支援ではなく、複数の機能をパッケージ化したサービスの導入支援を行うことで、生産性の向上効果を最大限引き出すものです。

【 「インフォマート」について 】

世界中の企業や人を結ぶことを目指した「BtoBプラットフォーム」を運営。企業において電話やFAX、郵便、相対等、時間とコストをかけて行われている商行為を「BtoBプラットフォーム」を利用することで、生産性向上、時間短縮、コスト削減、ペーパーレス化が実現し、CO2削減や社会環境に貢献。

URL : https://www.infomart.co.jp/?pr_20170406

< 会社概要 >

1	会社名	株式会社インフォマート (東証一部: 2492)
2	代表者	代表取締役社長 米多比 昌治
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円 (※)
6	事業内容	BtoB (企業間電子商取引) プラットフォームの運営
7	従業員数	418名 (※)
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

(※) 2016年12月末現在

【 本件に関するお客様の問い合わせ先はこちら 】

URL : https://www.infomart.co.jp/magazine.asp?p=25622&pr_20170406

【 リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先 】

管理本部 広報・IR室 矢内 TEL : 03-5733-2360 (直通) E-mail : im-pr@infomart.co.jp